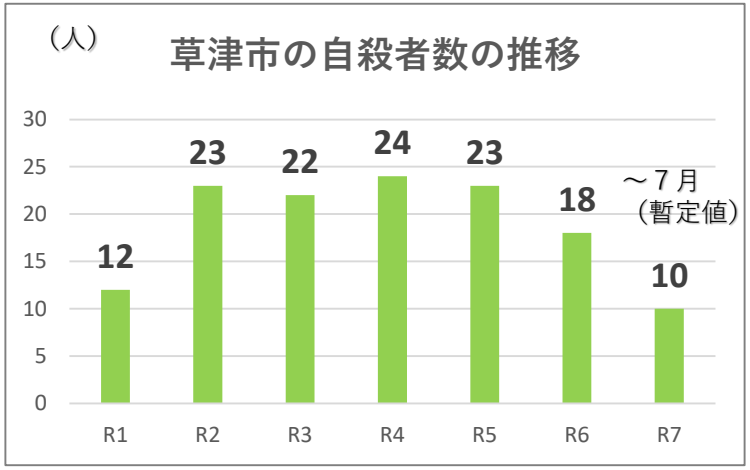
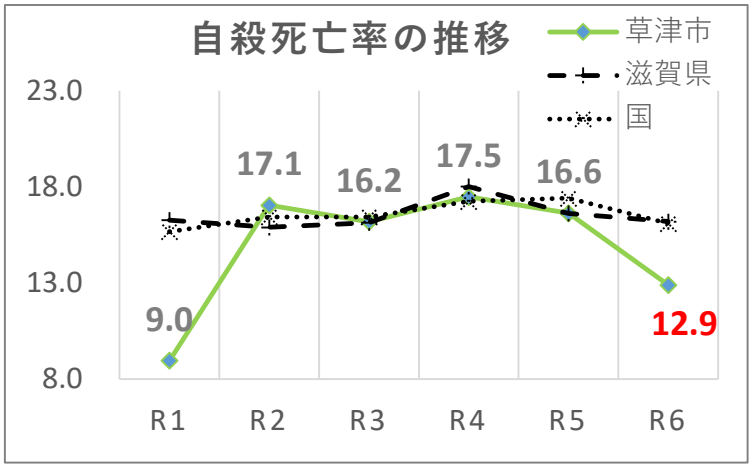
資料２

草津市における自殺の実態について

◆自殺者数・自殺死亡率

・令和６年（１～12月）の自殺者数は18人、自殺死亡率（※人口10万対）は12.9であり、近年と比較して減少した。令和７年においては、10人（７月時点の暫定値）となっている。





資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

自殺統計に用いたデータについて

▼地域における自殺の基礎資料

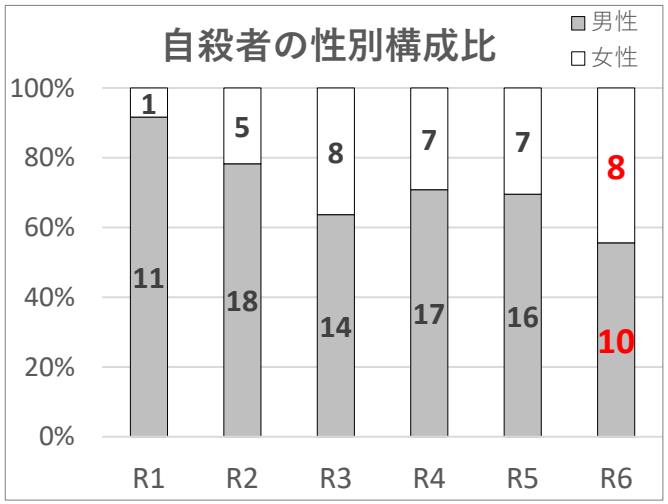
警察庁の「自殺統計」をもとに、厚生労働省自殺対策推進室により、全国・都道府県・市町村の自殺者（外国人を含む）について再集計したもの。

▼地域自殺実態プロファイル

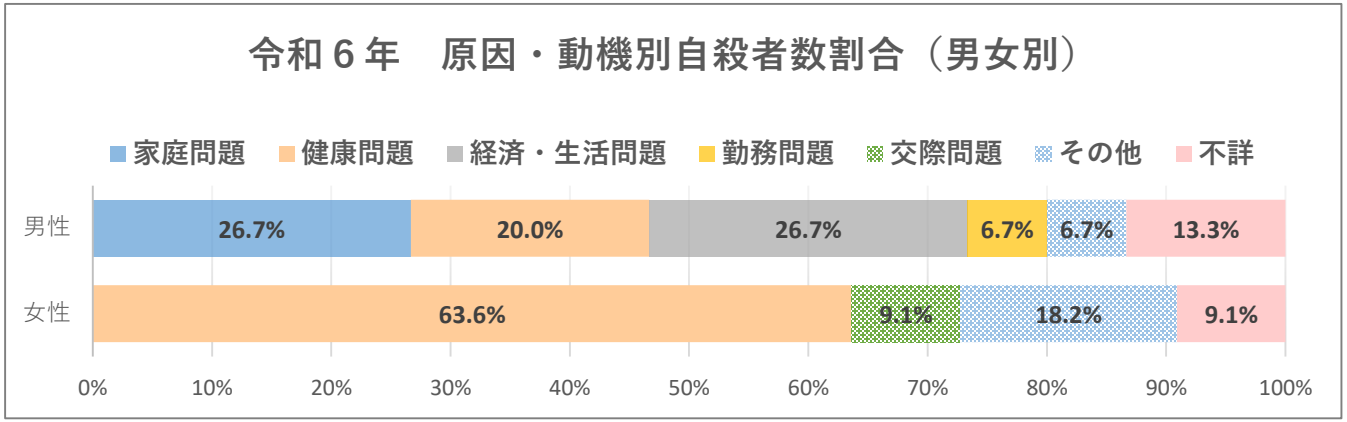
警察庁自殺統計原票データをいのち支える自殺対策推進センター（以下、JSCP）にて個別集計し、市町村それぞれの自殺の実態を分析している。

◆性別・原因・動機別状況

・令和６年は、男性の自殺者数が減少した。原因、動機別の状況では、男性は「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」が高い割合であるのに対し、女性は「健康問題」が多くを占めている状況である。



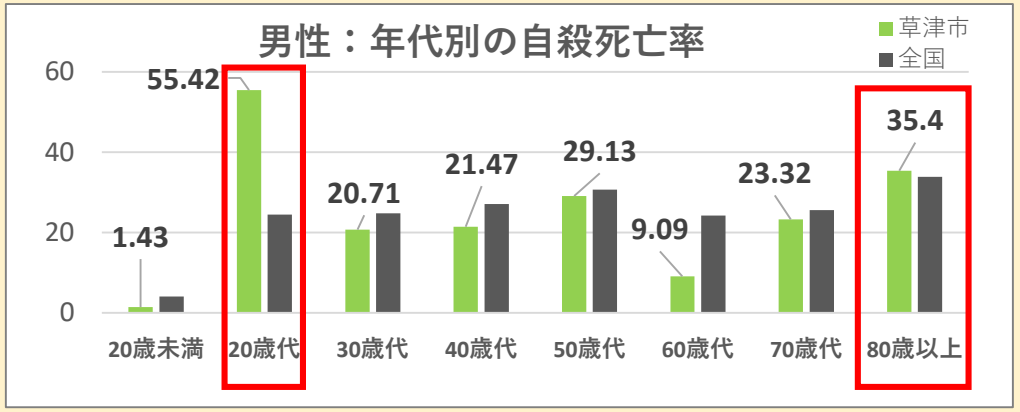
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

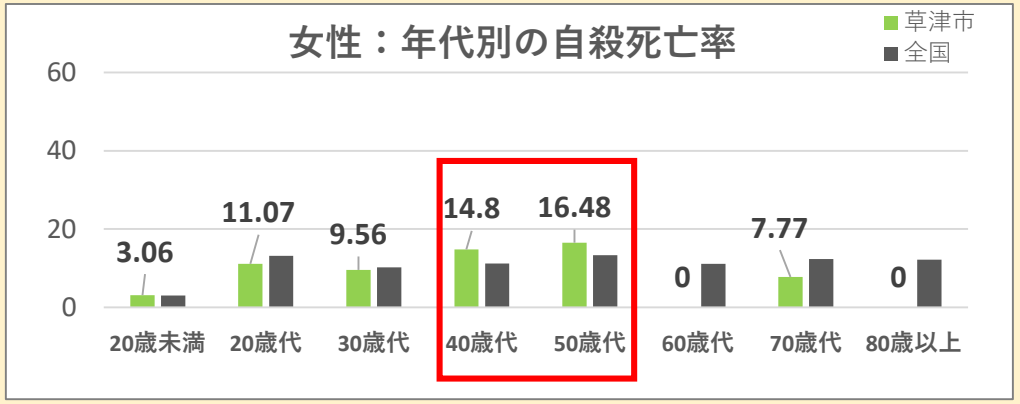


資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

◆性・年代別自殺死亡率の比較

・全国と比較した自殺死亡率の最新のデータによると、男性では20歳代、80歳以上が多い。女性は、40歳代、50歳代が多い。





資料：いのち支える自殺対策総合推進センター「地域自殺実態プロファイル（2024）」令和元年～令和５年の5年間の平均

◆地域自殺実態プロファイルにおける草津市の特徴

・失業や生活困窮、職場や学校内など周囲との人間関係の悩みからうつ状態となり、自殺につながるケースが多い状況である。

自殺者の特性上位５区分	自殺者数（5年計）	割合	自殺死亡率*（人口10万対）	背景にある主な自殺の危機経路**
1位:男性20～39歳 無職独居	12	11.50%	87.5	①【30代その他無職】失業→生活苦→多重債務→うつ状態→自殺／②【20代学生】学内の人間関係→休学→うつ状態→自殺
2位:男性40～59歳 有職同居	12	11.50%	15.8	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み＋仕事の失敗→うつ状態→自殺
3位:男性60歳以上 無職同居	10	9.60%	23.5	失業（退職）→生活苦＋介護の悩み（疲れ）＋身体疾患→自殺
4位:男性20～39歳 有職同居	9	8.70%	21.8	職場の人間関係／仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ＋過労→うつ状態→自殺
5位:女性40～59歳 無職同居	8	7.70%	18.9	近隣関係の悩み＋家族間の不和→うつ病→自殺

自殺者の特徴（令和元年～令和5年合計）資料：いのち支える自殺対策総合推進センター「地域自殺実態プロファイル（2024）」

‣ 区分の順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順。

＊「自殺死亡率」の算出に用いた人口（母数）は、総務省「令和２年国勢調査」就業状態等基本集計を基に殺対策総合推進センターにて推計したもの。

＊＊「背景にある主な自殺の危機経路」は、ライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したものであり、自殺者の特性別に見て代表的と考えられる経路の一例。

◆自殺未遂者支援からみえる自殺未遂者の状況

滋賀県が実施する湖南いのちサポート相談事業等を通じて把握した自殺未遂者については以下のとおりである。

‣ 令和６年度における自殺未遂連絡数は23件であり、近年と比較して増加した。

‣ 近年同様に女性の割合が高く、年齢階級別では、30歳代までの割合が高い。

‣ 令和６年度において、自殺未遂・自傷の手段として、過量服薬が多い。

（件）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
男性	9	6	7	7	5	7	63
女性	9	11	9	11	5	16	97
合計	18	17	16	18	10	23	160

～湖南いのちサポート相談事業～

湖南圏域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の救急告示病院を受診した自殺未遂者やその家族に対して相談支援を行い、再企図を防止することを目的とした相談事業。